

令和4年度群馬県電気事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	円	
	9,255,966,000	1,502,727,000	0	10,758,693,000	10,774,628,309	15,935,309	
第1項 営業収益	9,166,568,000	1,507,021,000	0	10,673,589,000	10,668,296,795	△ 5,292,205	(うち、仮受消費税及び地方消費税 969,733,761 円)
第2項 財務収益	2,529,000	△ 174,000	0	2,355,000	2,457,904	102,904	
第3項 営業外収益	86,869,000	△ 4,120,000	0	82,749,000	103,164,177	20,415,177	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,971,670 円)
第4項 特別利益	0	0	0	0	709,433	709,433	

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	合 計				
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	8,732,359,000	△ 620,701,000	0	0	0	8,111,658,000	50,185,000	8,161,843,000	7,322,090,209	48,685,000	791,067,791	
第1項 営業費用	8,551,121,000	△ 1,272,813,000	65,998,000	0	0	7,344,306,000	50,185,000	7,394,491,000	6,611,109,758	48,685,000	734,696,242	(うち、仮払消費税及び地方消費税 267,737,441 円)
第2項 財務費用	8,227,000	0	0	0	0	8,227,000	0	8,227,000	7,978,393	0	248,607	
第3項 営業外費用	73,011,000	635,690,000	20,000,000	0	0	728,701,000	0	728,701,000	680,399,352	0	48,301,648	(うち、仮払消費税及び地方消費税 22,348 円)
第4項 予備費	100,000,000	△ 14,002,000	△ 85,998,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5項 特別損失	0	30,424,000	0	0	0	30,424,000	0	30,424,000	22,602,706	0	7,821,294	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 比 決 算 額 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に係る財 源充当額	継続費 繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第 1 款 電気事業資本的収入	円 189,808,000	円 0	円 189,808,000	円 0	円 0	円 189,808,000	円 203,392,642	円 13,584,642	
第 1 項 長期貸付金償還金	189,808,000	0	189,808,000	0	0	189,808,000	189,808,642	642	
第 2 項 補 助 金	0	0	0	0	0	0	13,584,000	13,584,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合 計		
第 1 款 電気事業資本的支出	円 7,367,707,000	円 △ 2,301,328,000	円 0	円 0	円 5,066,379,000	円 405,887,000	円 0	円 5,472,266,000	円 4,414,409,985	円 958,486,000	円 0	円 958,486,000	円 99,370,015	
第 1 項 建設改良費	4,689,522,000	△ 1,084,551,000	18,223,000	0	3,623,194,000	405,887,000	0	4,029,081,000	2,975,025,180	958,486,000	0	958,486,000	95,569,820	(うち、仮払消費税及び地方消費税 263,017,198 円)
第 2 項 企業債償還金	79,185,000	0	0	0	79,185,000	0	0	79,185,000	79,184,805	0	0	0	195	
第 3 項 出資金及び貸付金	1,474,000,000	△ 1,135,000,000	0	0	339,000,000	0	0	339,000,000	339,000,000	0	0	0	0	
第 4 項 利益剰余金繰出金	1,025,000,000	0	0	0	1,025,000,000	0	0	1,025,000,000	1,021,200,000	0	0	0	3,800,000	
第 5 項 予 備 費	100,000,000	△ 81,777,000	△ 18,223,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,211,017,343円は、企業債等償還積立金79,184,805円、建設改良積立金601,881,443円、中小水力発電開発改良積立金300,000,000円、別途積立金1,021,200,000円、過年度分損益勘定留保資金1,945,733,897円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額263,017,198円で補てんした。

令和4年度群馬県電気事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 販売電力料	9,691,092,739		
(2) 営業雑収益	7,470,295	9,698,563,034	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	4,829,883,051		
(2) 汽力発電費	539,368,680		
(3) 太陽光発電費	158,787,737		
(4) 一般管理費	815,332,849	6,343,372,317	
営業利益			3,355,190,717
3 営業外収益			
(1) 財務収益	2,457,904		
(2) 長期前受金戻入	49,659,976		
(3) 雑収益	51,532,601	103,650,481	
4 営業外費用			
(1) 財務費用	7,978,393		
(2) 事業外費用	55,695,750	63,674,143	39,976,338
経常利益			3,395,167,055
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	709,433	709,433	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	22,602,706	22,602,706	△ 21,893,273
当年度純利益			3,373,273,782
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			981,066,248
当年度未処分利益剰余金			4,354,340,030

令和4年度群馬県電気事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電気事業固定資産			
ア 水力発電設備	83,822,056,156		
減価償却累計額	△54,137,462,067	29,684,594,089	
イ 汽力発電設備	5,179,326,398		
減価償却累計額	△4,662,363,297	516,963,101	
ウ 太陽光発電設備	1,047,018,284		
減価償却累計額	△514,902,715	532,115,569	
エ 業務設備	1,074,319,665		
減価償却累計額	△343,580,179	730,739,486	
電気事業固定資産合計			31,464,412,245
(2) 事業外固定資産			
ア 事業外固定資産	4,201,553,732		
減価償却累計額	△1,570,592,429	2,630,961,303	
事業外固定資産合計			2,630,961,303
(3) 固定資産仮勘定			
ア 建設仮勘定	961,848,971		
イ 建設準備勘定	251,843,849	1,213,692,820	
固定資産仮勘定合計			1,213,692,820

科 目	金 額		
(4) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	50,000,000		
イ 長 期 貸 付 金	<u>3,863,349,013</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,913,349,013</u>	
固 定 資 産 合 計			39,222,415,381
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		38,040,845,301	
(2) 未 収 金		815,453,868	
(3) 雑 流 動 資 産		<u>183,752,880</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>39,040,052,049</u>
資 産 合 計			<u><u>78,262,467,430</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充			
てるための企業債	<u>179,332,498</u>		
企 業 債 合 計		179,332,498	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	1,366,288,313		
イ 特別修繕引当金(水力)	<u>3,742,634,000</u>		
引 当 金 合 計		5,108,922,313	
(3) 資産除去債務		<u>850,000,000</u>	
固 定 負 債 合 計			6,138,254,811

科 目	金 額		
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		74,669,390	
企業債合計			74,669,390
(2) 未払金			754,695,491
(3) 未払費用			658,432,884
(4) 預り金			12,126,228
(5) 引当金			
ア 賞与引当金		87,396,206	
イ 法定福利費引当金		16,385,746	
引当金合計			103,781,952
流動負債合計			1,603,705,945
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	3,304,153,278		
収益化累計額	△2,151,912,710	1,152,240,568	
イ 受贈財産評価額	293,794,645		
収益化累計額	△286,458,624	7,336,021	
ウ 工事費負担金	6,000,000		
収益化累計額	△4,243,500	1,756,500	
長期前受金合計			1,161,333,089
繰延収益合計			1,161,333,089
負債合計			8,903,293,845

科 目	金 額		
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 組 入 資 本 金		59,775,604,829	
資 本 金 合 計			59,775,604,829
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	43,350,511		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,144,392		
ウ 工 事 費 負 担 金	4,250,000		
資 本 剰 余 金 合 計		77,744,903	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金	254,001,888		
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,192,088,401		
ウ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	516,206,357		
エ 利 益 積 立 金	239,417,177		
オ 別 途 積 立 金	1,813,900,000		
カ 特 別 修 繕 積 立 金	135,870,000		
キ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,354,340,030		
利 益 剰 余 金 合 計		9,505,823,853	
剰 余 金 合 計			9,583,568,756
資 本 合 計			69,359,173,585
負 債 資 本 合 計			78,262,467,430

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

水路 10～57年

機械装置 5～22年

諸装置 5～22年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で均分した額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電及び汽力発電、太陽光発電を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電及び汽力発電	水力発電事業、汽力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日）

（単位：円）

	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営業収益	9,553,074,063	145,488,971	9,698,563,034
営業費用	6,184,584,580	158,787,737	6,343,372,317
営業損益	3,368,489,483	△ 13,298,766	3,355,190,717
経常損益	3,408,465,821	△ 13,298,766	3,395,167,055
セグメント資産	77,036,516,566	1,225,950,864	78,262,467,430
セグメント負債	8,903,079,275	214,570	8,903,293,845
その他の項目			
減価償却費	1,677,029,426	59,504,428	1,736,533,854
特別利益	709,433	—	709,433
特別損失	22,602,706	—	22,602,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,551,268,598	—	2,551,268,598

（注） 本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電及び汽力発電に配分している。

Ⅲ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として135,540,428円を支給するため、退職給付引当金135,540,428円を使用した。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、発電設備の分解点検工事に係る費用729,351,000円を支出するため、特別修繕引当金729,351,000円を使用した。

3 資産除去債務について

(1) 資産除去債務の概要

令和6年度に廃止予定である高浜発電所の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法及び計上額

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間を4年から5年、割引率は0%を採用し、令和元年度に400,000,000円を計上した。また、使用見込み期間を3年、割引率は0%を採用し、令和4年度に450,000,000円を計上した。